

様式1【申し込み事項】 【委員会、全協：共通様式

令和7年 6月 30日

東員町議会

伊藤治雄 総務建設委員長 様

東員町議会

島田 正彦

研修報告書

研修期間	令和7年 6月 27日（金） ～ 6月 27日（金）【1日間】
研修（視察）先	桑名市役所
目的（テーマ等）	MaaS推進室の取り組みについて (AI活用型オンデマンドバスの取り組みについて)
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式1【申し合わせ事項】：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 島田」正彦 〕

AI活用型オンデマンドバスの運行状況を学習の為桑名市役所を訪問する。

市役所ではMaaS推進室の室長をはじめ3名の職員より、まず事前に提出の質問事項11についての説明を受ける。

今回テーマの『のるーと』は、あくまでも既存の公共交通の補完的な役割を果たすものである。桑名市では令和2年度少子高齢化を見据え、いち早くMaaS推進室を立ち上げた。令和3年度公共交通の住民満足度調査では「重要度は高いが満足度は低い」という結果が出た。それらの意見も踏まえて令和3年度よりAI活用型オンデマンドバスの実証実験をスタートさせた。

最初は高齢化率の高かった西部南エリアでスタート。このエリアに地区人口は約12,000人程である。地区住民に理解を得る為、20回以上の説明会を開催し、住民の意見に耳を傾けた。このエリアでは令和3年から令和5年の3年間にわたり実証実験を実施した。この間の利用者数は延べ2,410人であった。令和6年度からは本格運行で現在に至る。

また更なるエリアの拡大を図るため、令和7年度より【多度エリア】での実証実験を開始した。このエリアの地区人口は約8,500人で高齢化率の高いエリアの1つである。基本料金は300円である。

9人乗りバスのるーとに試乗した。特に乗り心地などには違和感はなかった。AIで操作されているという感覚もなかった。

この事業開始から現在に至るまでの事業費は1億9000万円。それに対して補助金は1億3600万円である。実質支出5,400万円となる。

当町が補助金をどれだけ取れるかは未知数である。

当町は近隣市町の中では最も高齢化率の高い自治体である。今も町内を走るコミュニティバスは町民にとって重要な移動手段ではある。

その反面バス停まで行けない高齢者や障がいをお持ちの住民、いわゆる買い物弱者の移動手段を考えた場合、このバスの需要がどこまであるのか疑問を感じる。確かにそう遠くない時期にはどの自治体にも当たり前の様に運行されると理解はするが、時間と経費が当面はネックとなるのではないか。

急速な高齢化に歯止めがかからない現状の中で、今コスト面も抑えて実現するには、運転手不足の解決策も含めてタクシー会社の管理下のもとで、少しづつ自治体も動き出したライドシェアが東員町にはふさわしいのではないかだろうか。

スピード感、経費面からも時間を要するオンデマンドと並行して、少し身近なライドシェアについて他の自治体などの動向をみながらしっかりと学習をしていきたい。